

令和 5 年 度

岩 沼 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 2 1 号

令和6年8月22日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 佐久間 寛 治

岩沼市監査委員 佐 藤 一 郎

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和5年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定
公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとお
りその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I.	水道事業会計	2
1.	予算の執行状況	2
2.	経営の成績	4
3.	財政の状況	7
4.	建設改良事業	9
5.	むすび	9
II.	下水道事業会計	10
1.	予算の執行状況	10
2.	経営の成績	12
3.	財政の状況	13
4.	建設改良事業	15
5.	むすび	15
III.	特定公共下水道事業会計	16
1.	予算の執行状況	16
2.	経営の成績	18
3.	財政の状況	19
4.	建設改良事業	21
5.	むすび	21
審査資料	岩沼市水道事業会計	22
	岩沼市下水道事業会計	35
	岩沼市特定公共下水道事業会計	46

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」，「0.00」	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

令和5年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和5年度岩沼市水道事業会計決算

令和5年度岩沼市下水道事業会計決算

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和6年4月10日 から令和6年8月22日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,384,925,067 円(執行率 100.62%)で、予算現額に対し、8,508,067 円の増加となっている。前年度に比較すると 10,643,576 円(0.76%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,222,332,733 円(執行率 90.84%)で、123,313,267 円の不用額を生じている。前年度に比較すると 8,799,252 円(0.73%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,376,417,000	1,384,925,067	8,508,067	100.62
営業収益	1,296,746,000	1,315,002,156	18,256,156	101.41
営業外収益	71,668,000	69,922,911	△1,745,089	97.57
特別利益	8,003,000	-	△8,003,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税 119,798,287 円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
水道事業費用	1,345,646,000	1,222,332,733	-	123,313,267	90.84
営業費用	1,280,668,000	1,159,836,694	-	120,831,306	90.56
営業外費用	62,877,000	62,495,939	-	381,061	99.39
特別損失	1,101,000	100	-	1,100,900	0.01
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 71,960,938 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、154,241,200 円(執行率 32.72%)で、予算現額に対し、317,138,800 円の減少となっている。企業債で 312,200,000 円の減少、負担金で 1,640,200 円の増加となっている。

決算額の内訳は、配水管改良事業費分としての企業債 149,300,000 円、負担金 4,941,200 円である。

資本的支出の決算額は、419,632,736 円(執行率 45.23%)で、予算現額から根方低区2号配水池耐震補強工事等の翌年度繰越額 301,134,000 円を差し引き、207,081,264 円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 265,391,536 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,640,474 円、過年度分損益勘定留保資金 23,579,886 円、当年度分損益勘定留保資金 224,171,176 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	471,380,000	154,241,200	△317,138,800	32.72
企 業 債	461,500,000	149,300,000	△312,200,000	32.35
出 資 金	-	-	-	-
負 担 金	3,301,000	4,941,200	1,640,200	149.69
国庫補助金	6,578,000	-	△6,578,000	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	-	△1,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執行率
資本的支出	927,848,000	419,632,736	301,134,000	207,081,264	45.23
建設改良費	744,545,000	238,330,688	301,134,000	205,080,312	32.01
企業債償還金	182,303,000	181,302,048	-	1,000,952	99.45
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 17,640,474 円)

2. 経 営 の 成 績

当年度の経営収支は、総収益 1,265,396,472 円で、前年度に比較すると 13,490,183 円(1.05%)減少し、総費用は、1,121,183,096 円で、前年度に比較すると 2,973,610 円(0.27%)増加し、差し引き 144,213,376 円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は 144,213,376 円となっている。

なお、最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 推 移 比 較 表

(単位:円.%)

年 度	総 収 益			総 費 用			差引損益	
	金 額	推 移 比 率	対前年 度比率	金 額	推 移 比 率	対前年 度比率	金 額	収 支 比 率
元	1,262,854,883	100.00	99.07	1,180,943,960	100.00	98.04	81,910,923	106.94
R2	1,296,070,193	102.63	102.63	1,143,055,294	96.79	96.79	153,014,899	113.39
R3	1,467,108,406	116.17	113.20	1,300,254,242	110.10	113.75	166,854,164	112.83
R4	1,278,886,655	101.27	87.17	1,118,209,486	94.69	86.00	160,677,169	114.37
R5	1,265,396,472	100.20	98.95	1,121,183,096	94.94	100.27	144,213,376	112.86

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,197,080,732 円、営業外収益 68,315,740 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、1,147,975 円(0.10%)の増加となっている。この主なものは、給水収益とその他営業収益の増加によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 6,638,158 円(8.86%)の減少となっている。この主なものは、水道加入金の減少によるものである。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,087,875,756 円、営業外費用 33,307,240 円、特別損失 100 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 7,817,048 円(0.72%)の増加となっている。この主なものは取水及び浄配水費、減価償却費、資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 4,775,098 円(12.54%)の減少となっている。この主なものは、雑支出の減少によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 100 円である。

(3) 業務実績

令和5年度末の水道普及状況は、給水人口 43,368 人で、前年度に比較すると 101 人減少し、給水普及率は 99.96 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 78,954 m³ (1.50%) 増加し、5,330,013 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 48,644 m³ (1.04%) 増加し、4,728,502 m³ となり、有収率は前年度より 0.41%減の 88.71%となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、266,275 m³ で前年度より 10,237 m³ (4.00%) 増加し、無収率も 5.00%と 0.12 ポイント増加している。

漏水等を含む無効水量は 335,236 m³ で、前年度より 20,073 m³ (6.37%) 増加している。

2 ヶ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 推 移 表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	前年比増減
年間給水量	5,251,059 m ³	5,330,013 m ³	78,954 m ³
年間有収水量（有収水量）A	4,679,858 m ³	4,728,502 m ³	48,644 m ³
水道料金収入 B	1,123,843,680 円	1,144,845,900 円	21,002,220 円
総括原価 C	1,038,821,136 円	1,059,268,765 円	20,447,629 円
供給（販売）単価 D (1 m ³ 当たりの単価 B/A)	240.14 円	242.12 円	1.98 円
給水（販売）原価 E (1 m ³ 当たりの単価 C/A)	221.98 円	224.02 円	2.04 円
料金回収率 (D/E*100)	108.18%	108.08%	△0.1%
1 m ³ 当たりの差益 F(D-E)	18.16 円	18.10 円	△0.06 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B－総括原価 C	85,022,544 円	85,577,135 円	554,591 円

令和5年度は供給単価が昨年度に引き続き給水原価を上回り、給水損益収支は 85,577,135 円の黒字となっている。

最近 5 カ年間の投資効率表は、次のとおりである。

投 資 効 率 表

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負 荷 率 (%)	87.93	88.26	87.57	87.94	90.32
最 大 稼 働 率 (%)	63.88	67.45	66.74	65.30	64.37
施 設 利 用 率 (%)	56.17	59.53	58.44	57.43	58.14
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当たり m ³)	18.56	18.76	18.39	18.02	18.28
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万円当たり m ³)	7.33	7.26	7.09	6.96	7.15
1 日 給 水 能 力 (m ³)	26,050	25,050	25,050	25,050	25,050
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,632	14,912	14,640	14,386	14,563
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	16,640	16,895	16,719	16,358	16,124

1 日の給水能力 25,050 m³ に対する 1 日平均給水量は 14,563 m³ となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 58.14 % と前年度に比較すると 0.71 ポイント上がっている。

(4) 労 働 生 産 性

当年度の人件費は 71,578,684 円で、前年度に比較すると 3,730,006 円 (5.50%) 増加し、総費用に占める割合は 6.38% と 0.31 ポイント増加している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 等 推 移 表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
(千円) 平 均 給 与	6,501	5,222	5,654	5,965	職 員 給 与 費 損益勘定職員数
(千円) 労 働 生 産 性	119,223	114,323	99,661	99,757	営 業 収 益 損益勘定職員数
(%) 労 働 分 配 率	5.79	4.90	5.67	5.98	人 件 費 営 業 収 益

(法定福利費を含む。)

当年度の労働生産性は 99,757 千円で、前年度に比較すると 96 千円増加している。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は9,291,637,247円で、その内訳は固定資産7,556,496,067円、流動資産1,735,141,180円となっている。前年度に比較すると固定資産が68,253,253円(0.90%)減少、流動資産が27,276,951円(1.60%)増加し、合計では40,976,302円(0.44%)の減少となっている。

(2) 負 債

負債合計は4,733,449,108円で、その内訳は 固定負債 2,945,240,109円、流動負債408,189,273円、繰延収益1,380,019,726円となっている。前年度に比較すると、固定負債が23,319,824円(0.79%)減少、流動負債が117,721,984円(22.38%)減少、繰延収益が44,147,870円(3.10%)減少し、合計では185,189,678円(3.77%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本合計は4,558,188,139円で、その内訳は資本金が2,870,124,304円、剰余金が1,688,063,835円となっている。前年度に比較すると資本金は同額で、剰余金は144,213,376円(9.34%)と増加し、合計では144,213,376円(3.27%)の増加となっている。

(4) 財 政 比 率

財政状況の良否を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流 動 比 率 (%)	276.91	286.60	324.74	425.08
自己資本構成比率 (%)	61.77	61.72	62.56	63.91
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.70	88.36	86.58	85.06

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、理想とされる200%以上に達しており、前年度に比較して100.34ポイントの増加を示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し1.35ポイントの増加を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から、企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。当年度は、前年度に比較し1.52ポイント減少しており、安定した傾向にあると言える。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位 : 円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	160,677,169	144,213,376	△16,463,793
減価償却費	282,601,279	284,620,914	2,019,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	559,905	1,200,000	640,095
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	39,000	121,000	82,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,085,540	△4,956,979	△3,871,439
固定資産除去損	1,961,835	4,322,553	2,360,718
受取利息及び受取配当金	△14,363	△10,533	3,830
長期前受金戻入額	△45,721,815	△49,089,070	△3,367,255
支払利息	33,945,423	33,121,754	△823,669
未収金の増減額 (△は増加)	86,732,188	41,852,801	△44,879,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△471,270	△1,789,720	△1,318,450
前払費用の増減額 (△は増加)	-	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	42,017,950	7,118,180	△34,899,770
前受金の増減額 (△は減少)	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△43,368,817	△6,366,320	37,002,497
小 計	517,872,944	454,357,956	△63,514,988
利息及び配当金の受取額	14,363	10,533	△3,830
利息の支払額	△33,945,423	△33,121,754	823,669
業務活動によるキャッシュ・フロー計	483,941,884	421,246,735	△62,695,149
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△343,063,252	△331,802,834	11,260,418
固定資産の除却による支出	△14,030,745	-	14,030,745
負担金による収入	113,357,196	112,065,482	△1,291,714
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△243,736,801	△219,737,352	23,999,449
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	215,000,000	149,300,000	△65,700,000
企業債の償還による支出	△186,524,612	△181,302,048	5,222,564
他会計からの出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計	28,475,388	△32,002,048	△60,477,436
資金増加額 (減少額) ①+②+③	268,680,471	169,507,335	△99,173,136
資金期首残高	1,185,731,742	1,454,412,213	268,680,471
資金期末残高	1,454,412,213	1,623,919,548	169,507,335

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和5年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計 421,246,735 円、投資活動によるキャッシュ・フロー計 △219,737,352 円、財務活動によるキャッシュ・

フロー計△32,002,048円となり、3区分合計資金増加額は169,507,335円となり、資金期末残高は1,623,919,548円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、総額で238,330,688円の事業量を執行した。

生活水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的とした配水管改良事業での主なものは、平等団地地内配水管改良工事等となっている。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて、投資効果並びに労働生産性の動向と併せて経営の分析を行い、事業がいかに関係地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益26,594,000円を見込むものであったが、144,213,376円の純利益決算となった。前年度と比較すると事業収益が13,490,183円減少し、事業費用で2,973,610円増加となり、前年度より16,463,793円減少した。

当初予算と決算値の差が開いた理由として、動力費56,535,000円を主に電気料高騰対策として予算化していたが、結果として不用額19,920,266円となったことや、工事請負費41,100,000円を予算化していたが、請け差が発生したこと等から32,117,400円の不用額が発生したことが主な要因としてあげられる。

令和5年度の一般会計からの水道事業会計への繰出金は、なしとなっている。

令和5年度末の給水収益の未収金は104,191,296円で、前年度と比較すると13,750,066円(11.66%)減少しており、収納取り組みは評価できる。

今後の水道事業を展望するとき、少子高齢化の進展と市民の節水意識の高揚並びに人口動向などを踏まえると、使用水量及び水道料金収入の伸びは多くを期待できない。

一方では、長期計画に基づいた老朽管改良事業等の推進に加え、経年施設設備の改修も必要と、財政事情は予断を許さない状況下にある。

本年度は給水損益収支が黒字となるも、今後の業況推移にもよるが、中長期事業展開を踏まえると、料金改定の検討も必要と思料される。

また、増加傾向にある漏水等の無効水量の圧縮に努めながら、一層の経営合理化及び効率化に意を用いて、安全良質な水道水の適切な徹底管理を引き続き維持されたい。

Ⅱ. 下 水 道 事 業 会 計

1. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,088,186,006 円(執行率 96.98%)で、予算現額に対し、64,993,994 円の減少となっている。前年度に比較すると、18,950,553 円(0.92%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,876,514,670 円(執行率 93.43%)で、前年度に比較すると14,165,930 円(0.76%)の増加となっている。

なお、翌年度に管路点検調査委託業務等 39,600,000 円を事故繰越している。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,153,180,000	2,088,186,006	△64,993,994	96.98
営 業 収 益	968,768,000	970,051,130	1,283,130	100.13
営業外収益	1,184,410,000	1,118,134,876	△66,275,124	94.40
特 別 利 益	2,000	-	△2,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税 72,567,258 円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 分 繰 越 分	不 用 額	執行率
下水道事業費用	2,008,505,000	1,876,514,670	39,600,000	92,390,330	93.43
営 業 費 用	1,924,579,000	1,796,520,281	39,600,000	88,458,719	93.35
営業外費用	81,076,000	79,958,937	-	1,117,063	98.62
特 別 損 失	1,350,000	35,452	-	1,314,548	2.63
予 備 費	1,500,000	-	-	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 40,436,191 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、1,006,454,000 円(執行率 59.22%)で、予算現額に対し、693,080,000 円の減少となっている。その主な理由は企業債及び補助金の減少である。

決算額の内訳は、建設改良工事事業分としての企業債 445,900,000 円、出資金 231,003,000 円、補助金 329,551,000 円である。

資本的支出の決算額は、1,241,217,223 円(執行率 62.75%)で、予算現額から二野倉 1 号雨水幹線工事積算業務等の翌年度繰越額 550,495,900 円を差し引き、186,205,877 円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 234,763,223 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,565,335 円、過年度分損益勘定留保資金 157,238,017 円、当年度分損益勘定留保資金 45,959,871 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,699,534,000	1,006,454,000	△693,080,000	59.22
企 業 債	934,400,000	445,900,000	△488,500,000	47.72
出 資 金	231,003,000	231,003,000	0	100.00
負 担 金	580,000	-	△580,000	-
補 助 金	533,551,000	329,551,000	△204,000,000	61.77

(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 分 繰 越 分	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,977,919,000	1,241,217,223	550,495,900	186,205,877	62.75
建 設 改 良 費	1,541,751,000	806,551,262	550,495,900	184,703,838	52.31
企業債償還金	434,668,000	434,665,961	-	2,039	100.00
予 備 費	1,500,000	-	-	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 61,488,563 円)

2. 経 営 の 成 績

当年度の経営収支は、総収益2,015,931,732円、総費用1,835,748,159円で、差し引き180,183,573円の純利益を生じている。

当年度末未処分利益剰余金は180,183,573円となっている。

損益計算書では、営業収益は897,483,872円、営業費用は1,756,087,312円（うち減価償却費1,312,418,832円）、営業損失は858,603,440円、営業外収益は1,118,447,860円となり（うち長期前受金戻入1,012,805,983円）、営業外費用は79,628,617円（うち企業債利息70,903,665円）、経常利益は180,215,803円、当年度純利益は180,183,573円となっている。

総 収 益 及 び 総 費 用 の 推 移 比 較 表

(単位:円.%)

年 度	総 収 益			総 費 用			差引損益	
	金 額	推 移 比 率	対前年 度比率	金 額	推 移 比 率	対前年 度比率	金 額	収 支 比 率
元	1,928,169,864	100.00	-	1,829,505,965	100.00	-	98,663,899	105.39
R2	2,049,631,144	106.30	106.30	1,942,870,895	106.20	106.20	106,760,249	105.49
R3	1,966,985,836	102.01	95.97	1,886,538,449	103.12	97.10	80,447,387	104.26
R4	2,006,128,493	104.04	101.99	1,828,057,648	99.92	96.90	178,070,845	109.74
R5	2,015,931,732	104.55	100.49	1,835,748,159	100.34	100.42	180,183,573	109.82

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益897,483,872円、営業外収益1,118,447,860円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料724,692,490円、雨水処理負担金171,965,382円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金97,417,307円、長期前受金戻入1,012,805,983円である。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,756,087,312円、営業外費用79,628,617円となっている。

営業費用の主なものは、管渠費112,409,069円、流域下水道費206,122,404円、減価償却費1,312,418,832円である。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息70,903,665円である。

(3) 業 務 実 績

年間排水量は4,385,299 m³、また、1日平均排水量は11,982 m³となっている。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は39,349,111,878円で、その内訳は固定資産38,152,600,573円、流動資産1,196,511,305円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が567,356,133円(1.47%)減少、流動資産が272,909,111円(29.55%)増加し、合計では294,447,022円(0.74%)の減少となっている。

(2) 負 債

負債合計は35,678,866,027円で、その内訳は固定負債4,346,263,527円、流動負債691,613,468円、繰延収益30,640,989,032円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が55,719,231円(1.30%)増加、流動負債が48,174,615円(6.51%)減少、繰延収益が713,178,211円(2.27%)減少し、合計では705,633,595円(1.94%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本合計は3,670,245,851円で、その内訳は資本金2,896,879,146円、剰余金773,366,705円となっている。

前年度に比較すると、資本金が231,003,000円(8.67%)、剰余金が180,183,573円(30.38%)それぞれ増加し、合計では411,186,573円(12.62%)の増加となっている。

(4) 財 務 比 率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率96.96%、固定比率111.20%、固定資産対長期資本比率98.69%と高率となっている。流動比率は173.00%と高率で、前年度に比較すると改善されている。

財政状況の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率 表					
年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分					
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	98.60	98.36	97.74	97.67	96.96
固 定 比 率 (%)	114.01	113.26	112.69	111.86	111.20
流 動 比 率 (%)	77.79	88.52	90.05	124.85	173.00
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.48	86.85	86.74	87.31	87.20
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.41	100.22	100.26	99.53	98.69

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほど良いとされる。

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされる。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	178,070,845	180,183,573	2,112,728
減価償却費	1,296,548,365	1,312,418,832	15,870,467
賞与引当金等の増減額(△は減少)	685,000	△26,000	△711,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,176,984	△4,228,060	△51,076
過年度損益修正損	-	-	-
長期前受金戻入額	△1,008,117,051	△1,012,805,983	△4,688,932
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	79,310,937	70,903,665	△8,407,272
未収金の増減額(△は増加)	△74,496,715	152,883,579	227,380,294
前払金の増減額(△は増加)	5,800,000	-	△5,800,000
未払金の増減額(△は減少)	△226,916,679	△3,663,529	223,253,150
その他流動資産の増減額(△は減少)	15,910	106	△15,804
小計	246,723,628	695,666,183	448,942,555
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△79,310,937	△70,903,665	8,407,272
業務活動によるキャッシュ・フロー計	167,412,691	624,762,518	457,349,827
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△598,844,969	△698,619,971	△99,775,002
無形固定資産の取得による支出	△19,813,637	△46,442,728	△26,629,091
国庫補助金等による収入	206,391,852	299,627,772	93,235,920
負担金による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△412,266,754	△445,434,927	△33,168,173
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	390,200,000	445,900,000	55,700,000
企業債の償還による支出	△479,144,801	△434,665,961	44,478,840
他会計からの出資による収入	274,619,000	231,003,000	△43,616,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	185,674,199	242,237,039	56,562,840
資金増加額(減少額)①+②+③	△59,179,864	421,564,630	480,744,494
資金期首残高	743,901,816	684,721,952	△59,179,864
資金期末残高	684,721,952	1,106,286,582	421,564,630

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和5年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計624,762,518円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△445,434,927円、財務活動によるキャッシュ・フロー計242,237,039円となり、3区分合計資金増加額は421,564,630円となり、資金期末残高は1,106,286,582円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、二野倉 1 号雨水幹線工事等総額で 806, 551, 262 円の事業量を執行している。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 86, 243, 000 円を見込むものであったが、180, 183, 573 円の純利益決算となっている。ただし、収益面で一般会計からの負担金補助 268, 304, 443 円による黒字決算であり、今後も一般会計より相応の補助が必要と思料される。

当初予算と決算値の差が開いた理由として、雨水・汚水幹線の維持管理等に係る業務委託料等 117, 151, 000 円を予算化していたが、入札等により予定よりも低い金額となり不用額が 21, 322, 510 円となったことや、災害等を想定し修繕費 35, 230, 000 円を予算化していたが、大きな事故・災害等が発生しなかったことから 14, 604, 340 円の不用額が発生したことが主な要因としてあげられる。

令和 5 年度の一般会計からの下水道事業会計への繰出金総額は 499, 405, 465 円となっている。

令和 5 年度の使用料未収金は 42, 579, 487 円で、前年比 1, 689, 914 円（4. 13%）増加している。また、不納欠損処分額は 4, 228, 060 円であった。

受益者負担原則のもと、水道事業と連携し、収納取り組みにより未収金の圧縮に努められたい。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴い、使用水量及び使用料収入の伸びは多くは期待できない。一方では、老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、料金改定の検討も視野に入れ、健全経営に努力されるよう望むものである。

Ⅲ. 特 定 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、200,961,710 円(執行率 97.14%)で、予算現額に対し、5,927,290 円の減少となっている。前年度に比較すると 3,958,643 円(1.93%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、161,944,513 円(執行率 84.48%)で、29,745,487 円の不用額を生じている。前年度に比較すると 573,537 円(0.35%)の減少となっている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	206,889,000	200,961,710	△5,927,290	97.14
営 業 収 益	161,766,000	161,766,000	0	100.00
営業外収益	45,123,000	39,195,710	△5,927,290	86.86

(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000 円)

収 益 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度分 繰越分	不 用 額	執行率
下水道事業費用	191,690,000	161,944,513	-	29,745,487	84.48
営 業 費 用	185,338,000	157,618,466	-	27,719,534	85.04
営業外費用	5,351,000	4,326,047	-	1,024,953	80.85
特 別 損 失	1,000	-	-	1,000	-
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 7,248,059 円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、258,832,000 円(執行率 41.67%)で、予算現額に対し 362,250,000 円の減少となっている。前年度に比較すると 39,054,000 円(17.77%)の増加となっている。

資本的支出の決算額は、284,662,956 円(執行率 38.10%)で、予算現額から特定公共下水道事業管渠更生・人孔部補強工事の翌年度繰越額 166,100,000 円を差し引き、不用額 296,308,044 円を生じている。前年度に比較すると 4,812,877 円(1.72%)の増加となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 25,830,956 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,584,691 円及び過年度分損益勘定留保資金 13,246,265 円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	621,082,000	258,832,000	△362,250,000	41.67
企 業 債	329,500,000	127,000,000	△202,500,000	38.54
出 資 金	9,832,000	9,832,000	0	100.00
補 助 金	164,750,000	63,500,000	△101,250,000	38.54
負 担 金	117,000,000	58,500,000	△58,500,000	50.00

(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	747,071,000	284,662,956	166,100,000	296,308,044	38.10
建設改良費	722,640,000	260,431,600	166,100,000	296,108,400	36.04
企業債償還金	24,431,000	24,231,356	-	199,644	99.18

(うち仮払消費税及び地方消費税 23,675,600 円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 181,266,232 円、総費用 154,833,726 円で、差し引き 26,432,506 円の純利益を生じている。当年度末処分利益剰余金は、142,387,784 円となっている。

最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
元	179,206,799	100.00	100.80	136,778,353	100.00	107.67	42,428,446	131.02
R2	183,630,597	102.47	102.47	137,394,778	100.45	100.45	46,235,819	133.65
R3	183,751,860	102.54	100.07	142,585,740	104.25	103.78	41,166,120	128.87
R4	183,859,457	102.60	100.06	155,306,118	113.55	108.92	28,553,339	118.39
R5	181,266,232	101.15	98.59	154,833,726	113.20	99.70	26,432,506	117.07

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円、営業外収益 34,206,232 円となっている。

営業収益は前年度と同額となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 2,593,225 円(7.05%)の減少となっている。この主なものは、長期前受金戻入の減少によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 150,370,407 円、営業外費用 4,463,319 円となっている。営業費用は、前年度に比較すると、1,723,694 円(1.13%)の減少となっており、この主なものは、排水管理費及び減価償却費等の減少である。営業外費用は前年度に比較すると、1,251,302 円(38.96%)の増加となっており、主なものは支払利息及び取扱諸費である。

(3) 業務実績

年間排水量は 61,592,542 m³で、前年度に比較すると 3,463,530 m³ (5.96%)の増加となっている。また、1 日平均排水量は 168,286 m³で、前年度に比較すると 9,028 m³ (5.67%)の増加となっている。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は 3,597,519,560 円で、その内訳は固定資産 2,602,478,110 円、流動資産 995,041,450 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 167,303,363 円(6.87%)増加、流動資産が 26,383,213 円(2.72%)増加し、合計では 193,686,576 円(5.69%)の増加となっている。

(2) 負 債

負債合計は 1,856,369,373 円で、その内訳は、固定負債 759,074,446 円、流動負債 34,623,850 円、繰延収益 1,062,671,077 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は 99,187,040 円(15.03%)増加、流動負債は 20,010,811 円(36.63%)減少、繰延収益は 78,245,841 円(7.95%)増加し、合計で 157,422,070 円(9.27%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本合計は、1,741,150,187 円で、その内訳は資本金 819,344,984 円、剰余金 921,805,203 円となっている。前年度に比較すると、資本金は 9,832,000 円(1.21%)増加、資本剰余金は同額で、利益剰余金は 26,432,506 円(2.96%)増加し、合計では 36,264,506 円(2.13%)の増加となっている。

(4) 財 務 比 率

財政状況の良否を示す財務比率は、概ね良好である。

財 務 比 率 表				
年 度 区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
流 動 比 率 (%)	2,300.13	3,099.95	1,772.97	2,873.86
自己資本構成比率(%)	82.20	81.00	79.01	77.94
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.32	71.61	72.71	73.04

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされ、当年度は前年度に比較し増加を示し良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには、100%以下であることが望ましいとされるが、前年度に比較し増加を示した。

(5) キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	28,553,339	26,432,506	△2,120,833
減価償却費	69,973,738	69,452,637	△521,101
固定資産除去費	-	-	-
引当金の増減額（△は減少）	78,000	△268,000	△346,000
長期前受金戻入額	△35,352,912	△32,663,250	2,689,662
受取利息及び受取配当金	△26,253	△25,637	616
支払利息	3,083,381	4,326,047	1,242,666
未収金の増減額（△は増加）	△2,664,299	△144,350	2,519,949
未払金の増減額（△は減少）	21,433,236	△3,087,715	△24,520,951
その他流動負債の増減額（△は減少）	100,000	-	△100,000
小 計	85,178,230	64,022,238	△21,155,992
利息及び配当金の受取額	26,253	25,637	△616
利息の支払額	△3,083,381	△4,326,047	△1,242,666
業務活動によるキャッシュ・フロー計	82,121,102	59,721,828	△22,399,274
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△235,126,000	△256,992,700	△21,866,700
国庫補助金等による収入	48,181,818	57,727,273	9,545,455
負担金による収入	48,454,546	53,181,818	4,727,272
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△138,489,636	△146,083,609	△7,593,973
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	106,000,000	127,000,000	21,000,000
企業債の償還による支出	△21,211,479	△24,231,356	△3,019,877
他会計から出資による収入	7,478,000	-	△7,478,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	92,266,521	102,768,644	10,502,123
資金増加額（減少額）①+②+③	35,897,987	16,406,863	△19,491,124
資金期首残高	912,924,598	948,822,585	35,897,987
資金期末残高	948,822,585	965,229,448	16,406,863

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和5年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計 59,721,828 円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△146,083,609 円、財務活動によるキャッシュ・フロー計 102,768,644 円となり、3区分合計資金増加額は 16,406,863 円となり、資金期末残高は 965,229,448 円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道事業管渠更生（第1・2工区）工事を行っている。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益2,255,000円を見込むものであったが、26,432,506円の純利益決算となった。前年度に比較すると2,120,833円減少した。

当初予算と決算値の差が開いた理由として、二の倉排水管理所の維持管理等に係る業務委託料等53,834,000円を予算化していたが、入札等により予定よりも低い金額となったことにより不用額が9,579,900円となったことや、災害等を想定し修繕費7,260,000円を予算化していたが、事故・災害等が発生しなかったことから5,839,915円の不用額が発生したことが主な要因としてあげられる。

なお、令和5年度の一般会計からの特定公共下水道事業会計への繰出金総額は11,342,000円となっている。

今後とも老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

審 査 資 料

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

目 次

1. 業 務 実 績 表		22
2. 業 務 分 析 表		23
3. 損 益 計 算 書 比 較 表		25
4. 費 用 節 別 比 較 表		27
5. 比 較 貸 借 対 照 表		29
6. 経 営 分 析 表		31

1. 水道事業の業務実績表

年 度 項 目		単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口	人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)	人	43,489	43,387	△ 102	99.77
	給 水 人 口 (B)	人	43,469	43,368	△ 101	99.77
	給 水 戸 数	戸	18,740	19,006	266	101.42
	普 及 率 (B)/(A)	%	99.95	99.96	0.01	100.01
仙南広域	受 入 水 量 (1)	千m ³	2,920	2,928	8	100.27
	受 入 経 費 (2)	千円	336,375	336,703	328	100.10
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)	円	115.20	114.99	△ 0.21	99.82
	取 水 量 (年間)	m ³	5,459,822	5,569,710	109,888	102.01
	給 水 量 (年間) (C)	m ³	5,251,059	5,330,013	78,954	101.50
	有 収 水 量 (D)	m ³	4,679,858	4,728,502	48,644	101.04
	有 収 率 (D)/(C)	%	89.12	88.71	△ 0.41	99.54
	無 収 水 量 (E)	m ³	256,038	266,275	10,237	104.00
	無 収 率 (E)/(C)	%	4.88	5.00	0.12	102.46
	有 効 水 量 (D)+(E) (F)	m ³	4,935,896	4,994,777	58,881	101.19
	有 効 率 (F)/(C)	%	94.00	93.71	△ 0.29	99.69
	漏水その他水量 (C)-(F) (G)	m ³	315,163	335,236	20,073	106.37
	無 効 率 (G)/(C)	%	6.00	6.29	0.29	104.83
	一 日 給 水 能 力 (H)	m ³	25,050	25,050	0	100.00
	一 日 最 大 給 水 量 (I)	m ³	16,358	16,124	△ 234	98.57
	一 日 平 均 給 水 量 (J)	m ³	14,386	14,563	177	101.23
	一 日 平 均 有 収 量 (K)	m ³	12,822	12,919	97	100.76
	一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)	ℓ	376	372	△ 4	98.94
	一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)	ℓ	331	336	5	101.51
	使 用 給 水 栓 数	栓	19,543	19,626	83	100.42
	配 水 管 総 延 長	m	291,391	291,608	217	100.07
	職 員 数	人	12	12	0	100.00

2. 業務分析表

項 目	単位	令和4年度	令和5年度	算 式
1 負 荷 率	%	87.94	90.32	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$
2 施 設 利 用 率	%	57.43	58.14	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$
3 最 大 稼 働 率	%	65.30	64.37	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$
4 有 収 率	%	89.12	88.71	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1 m 当たり)	m ³	18.02	18.28	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円 当たり)	m ³	6.96	7.15	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供 給 単 価	円	240.14	242.12	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給 水 原 価	円	221.98	224.02	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
9 職員一人当たり 給 水 人 口	人	3,622	3,614	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給 水 量	m ³	389,988	394,042	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営 業 収 益	千円	97,027	98,946	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	6.04	6.25	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	6.28	6.58	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 m^3 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m^3 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m^3 を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 m^3 であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,080,058,708	96.58	1,087,875,756	97.03	7,817,048	100.72
(1) 取水及び浄配水費	661,042,957	59.11	692,376,824	61.75	31,333,867	104.74
(2) 受託工事費	33,598,095	3.00	12,825,161	1.14	△ 20,772,934	38.17
(3) 総 係 費	100,854,542	9.02	93,730,304	8.36	△ 7,124,238	92.94
(4) 減価償却費	282,601,279	25.27	284,620,914	25.39	2,019,635	100.71
(5) 資産減耗費	1,961,835	0.18	4,322,553	0.39	2,360,718	220.33
(6) その他 営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	38,082,338	3.41	33,307,240	2.97	△ 4,775,098	87.46
(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費	33,945,423	3.04	33,121,754	2.95	△ 823,669	97.57
(2) 雑 支 出	4,136,915	0.37	185,486	0.02	△ 3,951,429	4.48
3. 特別損失	68,440	0.01	100	0.00	△ 68,340	0.15
(1) 過年度損益 修正損	68,440	0.01	100	0.00	△ 68,340	0.15
(2) その他 特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,118,209,486	100.00	1,121,183,096	100.00	2,973,610	100.27
当年度純利益	160,677,169	-	144,213,376	-	△ 16,463,793	89.75
合 計	1,278,886,655	-	1,265,396,472	-	△ 13,490,183	98.95

〔貸 方〕

(単位：円・％)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,195,932,757	93.51	1,197,080,732	94.60	1,147,975	100.10
(1) 給水収益	1,123,843,680	87.88	1,144,845,900	90.47	21,002,220	101.87
(2) 受託給水 工事収益	31,614,778	2.47	9,731,988	0.77	△ 21,882,790	30.78
(3) その他 営業収益	40,474,299	3.16	42,502,844	3.36	2,028,545	105.01
2. 営業外収益	74,953,898	5.86	68,315,740	5.40	△ 6,638,158	91.14
(1) 受取利息	14,363	0.00	10,533	0.00	△ 3,830	73.33
(2) 水道加入金	26,550,000	2.08	18,150,000	1.43	△ 8,400,000	68.36
(3) 他会計補助金	-	-	-	-	-	-
(4) 長期前受金 戻入	45,721,815	3.57	49,089,070	3.88	3,367,255	107.36
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻入益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	2,667,720	0.21	1,066,137	0.09	△ 1,601,583	39.96
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	8,000,000	0.63	-	-	△ 8,000,000	皆減
(1) 過年度損益修 正益	-	-	-	-	-	-
(2) その他 特別利益	8,000,000	0.63	-	-	△ 8,000,000	皆減
小 計	1,278,886,655	100.00	1,265,396,472	100.00	△ 13,490,183	98.95
合 計	1,278,886,655	-	1,265,396,472	-	△ 13,490,183	98.95

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人 件 費	67,848,678	6.07	71,578,684	6.38	3,730,006	105.50
直接人件費	48,881,041	4.38	51,447,078	4.58	2,566,037	105.25
給 料	31,482,076	2.82	33,341,192	2.97	1,859,116	105.91
手 当	13,600,965	1.22	13,277,886	1.18	△ 323,079	97.62
賞与引当金 繰入額	3,798,000	0.34	4,828,000	0.43	1,030,000	127.12
間接人件費	18,967,637	1.69	20,131,606	1.80	1,163,969	106.14
賃 金	—	—	—	—	—	—
法定福利費	14,497,983	1.30	15,266,622	1.36	768,639	105.30
法定福利費 引当金繰入額	614,000	0.05	862,000	0.08	248,000	140.39
報 酬	3,855,654	0.34	4,002,984	0.36	147,330	103.82
物 件 費	727,646,916	65.07	727,353,605	64.88	△ 293,311	99.96
報 償 費	—	—	—	—	—	—
旅 費	71,202	0.01	4,128	0.00	△ 67,074	5.80
備 消 品 費	5,518,072	0.49	4,745,855	0.42	△ 772,217	86.01
庁舎使用料	4,090,910	0.37	4,609,091	0.41	518,181	112.67
消耗器具 備 品 費	—	—	—	—	—	—
印刷製本費	2,652,180	0.24	2,707,650	0.24	55,470	102.09
食 糧 費	—	—	—	—	—	—
材 料 費	758,229	0.07	1,205,723	0.11	447,494	159.02
通信運搬費	4,778,063	0.43	4,931,443	0.44	153,380	103.21
委 託 料	251,963,430	22.53	277,179,719	24.72	25,216,289	110.01
修 繕 費	36,220,028	3.24	35,201,789	3.14	△ 1,018,239	97.19
薬 品 費	—	—	—	—	—	—
道路復旧費	4,178,502	0.37	3,915,436	0.35	△ 263,066	93.70

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
動 力 費	34,813,871	3.11	33,286,178	2.97	△ 1,527,693	95.61
燃 料 費	271,339	0.02	250,073	0.02	△ 21,266	92.16
借料及び損料	6,830,167	0.61	6,589,512	0.59	△ 240,655	96.48
工事請負費	27,532,000	2.46	8,166,000	0.73	△ 19,366,000	29.66
厚 生 費	68,990	0.01	64,720	0.01	△ 4,270	93.81
交 際 費	-	-	-	-	-	-
図 書 及 び 購 読 料	227,133	0.02	105,469	0.01	△ 121,664	46.43
会費負担金	6,266,640	0.56	6,266,640	0.56	0	100.00
保 険 料	701,740	0.06	769,883	0.07	68,143	109.71
補 償 費	110,000	0.01	-	-	△ 110,000	皆減
被 服 費	52,219	0.00	29,091	0.00	△ 23,128	55.71
受 水 費	336,374,928	30.08	336,703,284	30.03	328,356	100.10
貸倒引当金 繰 入 額	4,000,000	0.36	-	-	△ 4,000,000	皆減
手 数 料	100,473	0.01	509,121	0.05	408,648	506.72
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-
雑 費	66,800	0.01	112,800	0.01	46,000	168.86
その他の経費	322,713,892	28.86	322,250,807	28.74	△ 463,085	99.86
有形固定資産 減 価 償 却 費	282,601,279	25.27	284,620,914	25.38	2,019,635	100.71
たな卸資産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	33,945,423	3.03	33,121,754	2.95	△ 823,669	97.57
固 定 資 産 除 却 費	1,961,835	0.18	4,322,553	0.39	2,360,718	220.33
そ の 他 の 雑 支 出	4,136,915	0.37	185,486	0.02	△ 3,951,429	4.48
過 年 度 損 益 修 正 の 損 失	68,440	0.01	100	0.00	△ 68,340	0.15
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	1,118,209,486	100.00	1,121,183,096	100.00	2,973,610	100.27

5. 比較貸借対照表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	7,624,749,320	81.70	7,556,496,067	81.32	△ 68,253,253	99.10
有形固定資産	7,624,749,320	81.70	7,556,496,067	81.32	△ 68,253,253	99.10
土 地	148,875,473	1.59	148,875,473	1.60	0	100.00
建 物	31,613,802	0.34	28,454,192	0.31	△ 3,159,610	90.01
構 築 物	7,028,606,959	75.31	6,924,761,541	74.53	△ 103,845,418	98.52
機械及び装置	306,723,494	3.29	324,307,257	3.49	17,583,763	105.73
車両運搬具	2,601,697	0.03	1,291,790	0.01	△ 1,309,907	49.65
工 具 器 具 及 び 備 品	24,527,895	0.26	24,405,814	0.26	△ 122,081	99.50
建設仮勘定	81,800,000	0.88	104,400,000	1.12	22,600,000	127.63
流 動 資 産	1,707,864,229	18.30	1,735,141,180	18.68	27,276,951	101.60
現金及び預金	1,454,412,213	15.58	1,623,919,548	17.48	169,507,335	111.65
未 収 金	246,409,126	2.64	102,389,022	1.10	△ 144,020,104	41.55
貯 蔵 品	7,042,890	0.08	8,832,610	0.10	1,789,720	125.41
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	9,332,613,549	100.00	9,291,637,247	100.00	△ 40,976,302	99.56

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 負 債	2,968,559,933	31.81	2,945,240,109	31.70	△ 23,319,824	99.21
企 業 債	2,942,672,933	31.53	2,919,353,109	31.42	△ 23,319,824	99.21
引 当 金 (修繕引当金)	25,887,000	0.28	25,887,000	0.28	0	100.00
流 動 負 債	525,911,257	5.64	408,189,273	4.38	△ 117,721,984	77.62
企 業 債	181,302,048	1.95	172,619,824	1.85	△ 8,682,224	95.21
未 払 金	261,334,592	2.80	157,340,152	1.69	△ 103,994,440	60.21
預 り 金	77,557,234	0.83	71,190,914	0.76	△ 6,366,320	91.79
前 受 金	—	—	—	—	—	—
引 当 金	5,717,383	0.06	7,038,383	0.08	1,321,000	123.10
繰 延 収 益	1,424,167,596	15.26	1,380,019,726	14.86	△ 44,147,870	96.90
長 期 前 受 金	2,626,042,671	28.14	2,630,983,871	28.32	4,941,200	100.19
長 期 前 受 金 収入化累計額	△ 1,201,875,075	△ 12.88	△ 1,250,964,145	△ 13.46	△ 49,089,070	104.08
負 債 合 計	4,918,638,786	52.70	4,733,449,108	50.94	△ 185,189,678	96.23
資 本 金	2,870,124,304	30.75	2,870,124,304	30.89	0	100.00
自 己 資 本 金	2,870,124,304	30.75	2,870,124,304	30.89	0	100.00
剰 余 金	1,543,850,459	16.54	1,688,063,835	18.17	144,213,376	109.34
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,543,850,459	16.54	1,688,063,835	18.17	144,213,376	109.34
資 本 合 計	4,413,974,763	47.30	4,558,188,139	49.06	144,213,376	103.27
負債資本合計	9,332,613,549	100.00	9,291,637,247	100.00	△ 40,976,302	99.56

6. 経営分析表（1）

項 目		単位	令和4年度	令和5年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	81.70	81.33	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	31.81	31.70	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	62.56	63.91	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	86.58	85.06	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	130.60	127.25	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	324.74	425.08	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	323.40	422.92	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	276.55	397.83	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	9 総資本回転率	回	0.13	0.13	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 (総 資 本)}}$ 総資本： 資本+負債
	10 自己資本回転率	回	0.20	0.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 (自 己 資 本)}}$ 自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益
	11 固定資産回転率	回	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 (固 定 資 産)}}$ 固定資産： 未竣工施設 を除く
	12 流動資産回転率	回	0.72	0.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 (流 動 資 産)}}$
	13 現金預金回転率	回	1.04	0.80	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 (現 金 預 金)}}$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。

経営分析表（2）

項 目		単位	令和4年度	令和5年度	算 式
回 転 率	14 未 収 金 回 転 率	回	4.03	6.81	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$
	15 貯 蔵 品 回 転 率	回	0.74	0.77	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均（貯蔵品）}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総 資 本 利 益 率	%	1.66	1.55	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 （ 総 資 本 ）}} \times 100$
	17 総 収 支 比 率	%	114.37	112.86	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	18 営 業 収 支 比 率	%	111.26	110.45	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減 価 償 却 率	%	3.68	3.75	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$
	20 利 子 負 担 率	%	1.09	1.07	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	%	42.08	42.28	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	3.02	2.89	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

審 査 資 料

岩 沼 市 下 水 道 事 業 会 計

目 次

1. セグメント情報の開示	35
2. 業務実績表	36
(1) 公共下水道事業の業務実績	
(2) 農業集落排水事業の業務実績	
3. 損益計算書比較表	38
4. 費用節別比較表	40
5. 比較貸借対照表	42
6. 経営分析表	44

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	888,049,003	9,434,869	897,483,872
営業費用	1,690,362,578	65,724,734	1,756,087,312
営業損益	△ 802,313,575	△ 56,289,865	△ 858,603,440
経常損益	199,325,523	△ 19,109,720	180,215,803
セグメント資産	38,127,017,086	1,222,094,792	39,349,111,878
セグメント負債	34,737,680,615	941,185,412	35,678,866,027
その他の項目			0
他会計負担金	79,725,307	17,692,000	97,417,307
減価償却費	1,273,377,313	39,041,519	1,312,418,832
特別損失	32,230	－	32,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加	745,062,699	－	745,062,699

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

年 度 項 目			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面 積 (A)		ha	6, 045	6, 045	0	100. 00
	人 口 (B)		人	43, 489	43, 387	△ 102	99. 77
	戸 数 (C)		戸	18, 747	19, 012	265	101. 41
全体事業計画	区 域 面 積 (D)		ha	1, 535. 36	1, 535. 36	0	100. 00
	処 理 人 口 (E)		人	38, 103	38, 103	0	100. 00
	処 理 水 量 (F)		kℓ	5, 060, 360	5, 060, 360	0	100. 00
	事 業 量 (G)		千円	56, 157, 520	56, 157, 520	0	100. 00
供用開始区域	面 積 (H)		ha	1, 040. 40	1, 044. 10	3. 70	100. 36
	人 口 (I)		人	40, 787	40, 690	△ 97	99. 76
	戸 数 (J)		戸	17, 679	17, 888	209	101. 18
水洗化区域	人 口 (K)		人	39, 857	39, 898	41	100. 10
	戸 数 (L)		戸	17, 638	17, 821	183	101. 04
	処 理 水 量 (M)		kℓ	4, 649, 276	4, 695, 736	46, 460	101. 00
事業比率	供 用 開 始 率 (H)／(D)		%	67. 76	68. 00	0. 24	100. 35
	普及率	人 口 (I)／(B)	%	93. 79	93. 78	△ 0. 01	99. 99
		世帯数 (J)／(C)	%	94. 30	94. 09	△ 0. 21	99. 78
	水洗化	人 口 (K)／(I)	%	97. 72	98. 05	0. 33	100. 34
		戸数 (L)／(J)	%	99. 77	99. 63	△ 0. 14	99. 86
		処理量 (M)／(F)	%	91. 88	92. 79	0. 91	100. 99
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	263. 59	263. 49	△ 0. 10	99. 96

(2) 農業集落排水事業の業務実績

年 度 項 目			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面 積 (A)		ha	6, 045	6, 045	0	100. 00
	人 口 (B)		人	43, 489	43, 387	△ 102	99. 77
	戸 数 (C)		戸	18, 747	19, 012	265	101. 41
全体事業計画	区 域 面 積 (D)		ha	151. 80	151. 80	0	100. 00
	処 理 人 口 (E)		人	1, 230	1, 230	0	100. 00
	処 理 水 量 (F)		kℓ	121, 217	121, 217	0	100. 00
	事 業 量 (G)		千円	2, 085, 000	2, 085, 000	0	100. 00
供用開始区域	面 積 (H)		ha	151. 80	151. 80	0	100. 00
	人 口 (I)		人	994	1, 006	12	101. 21
	戸 数 (J)		戸	338	339	1	100. 30
水洗化区域	人 口 (K)		人	898	905	7	100. 78
	戸 数 (L)		戸	265	268	3	101. 13
	処 理 水 量 (M)		kℓ	68, 703	67, 153	△ 1, 550	97. 74
事業比率	供 用 開 始 率 (H)／(D)		%	100. 00	100. 00	0	100. 00
	計画の普及率	人 口 (I)／(E)	%	80. 81	81. 79	0. 98	101. 21
		世帯数 (J)／計画戸数	%	87. 11	87. 37	0. 26	100. 30
	水洗化	人 口 (K)／(I)	%	90. 34	89. 96	△ 0. 38	99. 58
		戸数 (L)／(J)	%	78. 40	79. 06	0. 66	100. 84
		処理量 (M)／(F)	%	56. 68	55. 40	△ 1. 28	97. 74
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	259. 26	250. 57	△ 8. 69	96. 65

3. 損益計算書比較表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 費 用	1,741,937,111	95.29	1,756,087,312	95.66	14,150,201	100.81
(1) 管 渠 費	104,230,650	5.70	112,409,069	6.13	8,178,419	107.85
(2) ポンプ場費	46,803,256	2.56	48,707,852	2.65	1,904,596	104.07
(3) 処 理 場 費	10,214,455	0.56	10,000,282	0.54	△ 214,173	97.90
(4) 流 域 下 水 道 費	205,716,282	11.25	206,122,404	11.23	406,122	100.20
(5) 受託工事費	—	—	—	—	—	—
(6) 普及促進費	4,508,565	0.25	4,571,878	0.25	63,313	101.40
(7) 業 務 費	34,497,930	1.89	34,720,120	1.89	222,190	100.64
(8) 総 係 費	39,417,608	2.16	27,136,875	1.48	△ 12,280,733	68.84
(9) 減価償却費	1,296,548,365	70.92	1,312,418,832	71.49	15,870,467	101.22
2. 営業外費用	86,084,184	4.71	79,628,617	4.34	△ 6,455,567	92.50
(1) 文 弘 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,310,937	4.34	70,903,665	3.86	△ 8,407,272	89.40
(2) 雑 支 出	6,773,247	0.37	8,724,952	0.48	1,951,705	128.81
3. 特 別 損 失	36,353	0.00	32,230	0.00	△ 4,123	88.66
(1) そ の 他 特 別 損 失	36,353	0.00	32,230	0.00	△ 4,123	88.66
4. 予 備 費	—	—	—	—	—	—
(1) 予 備 費	—	—	—	—	—	—
小 計	1,828,057,648	100.00	1,835,748,159	100.00	7,690,511	100.42
当年度純利益	178,070,845	—	180,183,573	—	2,112,728	101.19
合 計	2,006,128,493	—	2,015,931,732	—	9,803,239	100.49

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	862,821,439	43.01	897,483,872	44.52	34,662,433	104.02
(1) 使用料	712,458,616	35.52	724,692,490	35.95	12,233,874	101.72
(2) 雨水処理 負担金	149,494,823	7.45	171,965,382	8.53	22,470,559	115.03
(3) 受託工事 収益	-	-	-	-	-	-
(4) その他営業 収益	868,000	0.04	826,000	0.04	△ 42,000	95.16
2. 営業外収益	1,143,307,054	56.99	1,118,447,860	55.48	△ 24,859,194	97.83
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	119,294,914	5.95	97,417,307	4.83	△ 21,877,607	81.66
(3) 補助金	-	-	-	-	-	-
(4) 長期前受金 戻入	1,008,117,051	50.25	1,012,805,983	50.24	4,688,932	100.47
(5) 雑収益	15,895,089	0.79	8,224,570	0.41	△ 7,670,519	51.74
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益 修正益	-	-	-	-	-	-
小 計	2,006,128,493	100.00	2,015,931,732	100.00	9,803,239	100.49
合 計	2,006,128,493	-	2,015,931,732	-	9,803,239	100.49

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人 件 費	35,010,877	1.92	38,739,208	2.11	3,728,331	110.65
直接人件費	22,042,573	1.21	24,806,462	1.35	2,763,889	112.54
給 料	14,632,920	0.80	17,544,738	0.96	2,911,818	119.90
手 当	7,409,653	0.41	7,261,724	0.39	△ 147,929	98.00
間接人件費	12,968,304	0.71	13,932,746	0.76	964,442	107.44
報 酬	3,214,180	0.18	3,473,140	0.19	258,960	108.06
法定福利費	7,062,124	0.39	8,042,606	0.44	980,482	113.88
賞与引当金	2,281,000	0.12	2,045,000	0.11	△ 236,000	89.65
繰入額	411,000	0.02	372,000	0.02	△ 39,000	90.51
法定福利費						
引当金繰入額						
物 件 費	410,377,869	22.45	404,929,272	22.06	△ 5,448,597	98.67
旅 費	1,182	0.00	—	—	△ 1,182	皆減
庁舎使用料	1,704,547	0.09	2,127,273	0.12	422,726	124.80
消耗器具	—	—	—	—	—	—
備品費	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	—	—	—
備消品費	868,514	0.05	1,474,864	0.08	606,350	169.81
印刷製本費	111,290	0.01	7,200	0.00	△ 104,090	6.47
材 料 費	2,125,800	0.12	5,071,000	0.28	2,945,200	238.55
通信運搬費	1,340,640	0.07	1,123,097	0.06	△ 217,543	83.77
委 託 料	105,746,278	5.78	98,567,400	5.37	△ 7,178,878	93.21
修繕費	18,909,150	1.04	18,750,600	1.02	△ 158,550	99.16
光熱水費	210,715	0.01	235,935	0.01	25,220	111.97
動力費	21,147,740	1.16	20,937,502	1.14	△ 210,238	99.01
燃料費	40,320	0.00	38,634	0.00	△ 1,686	95.82
賃借料	3,639,981	0.20	3,747,197	0.20	107,216	102.95

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
福利厚生費	23,591	0.00	6,680	0.00	△ 16,911	28.32
手 数 料	350,720	0.02	406,496	0.02	55,776	115.90
負 担 金	240,214,212	13.14	240,842,524	13.12	628,312	100.26
会費負担金	167,033	0.01	152,540	0.01	△ 14,493	91.32
保 険 料	396,465	0.02	476,095	0.03	79,630	120.09
被 服 費	38,491	0.00	36,837	0.00	△ 1,654	95.70
工事請負費	13,300,000	0.73	10,600,000	0.58	△ 2,700,000	79.70
図 書 及 び 購 読 料	19,200	0.00	187,398	0.01	168,198	976.03
補 助 金	22,000	0.00	140,000	0.01	118,000	636.36
その他の経費	1,382,632,549	75.63	1,392,047,449	75.83	9,414,900	100.68
有形固定資産 減価償却費	1,248,102,980	68.27	1,263,801,204	68.84	15,698,224	101.26
無形固定資産 減価償却費	48,445,385	2.65	48,617,628	2.65	172,243	100.36
企業債利息	79,310,937	4.34	70,903,665	3.86	△ 8,407,272	89.40
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	6,773,247	0.37	8,724,952	0.48	1,951,705	128.81
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	-	-
特別損失	36,353	0.00	32,230	0.00	△ 4,123	88.66
過年度損益 修正損	36,353	0.00	32,230	0.00	△ 4,123	88.66
当年度不納 欠損	-	-	-	-	-	-
前年度消費 税納付金	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	-	-
手 当	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-
合 計	1,828,057,648	100.00	1,835,748,159	100.00	7,690,511	100.42

5. 比較貸借対照表

〔 借 方 〕

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	38,719,956,706	97.67	38,152,600,573	96.96	△ 567,356,133	98.53
有形固定資産	37,985,167,950	95.82	37,419,986,717	95.10	△ 565,181,233	98.51
土 地	213,935,669	0.55	213,935,669	0.54	0	100.00
建 物	2,942,819,737	7.42	2,843,433,546	7.23	△ 99,386,191	96.62
構 築 物	31,821,820,820	80.27	31,411,531,484	79.83	△ 410,289,336	98.71
機械及び装置	2,878,529,038	7.26	2,688,636,408	6.83	△ 189,892,630	93.40
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具 及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,062,686	0.32	262,449,610	0.67	134,386,924	204.94
無形固定資産	734,788,756	1.85	732,613,856	1.86	△ 2,174,900	99.70
地 上 権	-	-	-	-	-	-
施設利用権	80,663,529	0.20	125,439,081	0.32	44,775,552	155.51
電信電話専用 施設利用権	540,960	0.00	540,960	0.00	0	100.00
その他無形固 定 資 産	653,584,267	1.65	606,633,815	1.54	△ 46,950,452	92.82
流 動 資 産	923,602,194	2.33	1,196,511,305	3.04	272,909,111	129.55
現 金 預 金	684,721,952	1.73	1,106,286,582	2.81	421,564,630	161.57
未 収 金	238,880,242	0.60	90,224,723	0.23	△ 148,655,519	37.77
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	39,643,558,900	100.00	39,349,111,878	100.00	△ 294,447,022	99.26

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 負 債	4,290,544,296	10.82	4,346,263,527	11.05	55,719,231	101.30
企 業 債	4,290,544,296	10.82	4,346,263,527	11.05	55,719,231	101.30
流 動 負 債	739,788,083	1.87	691,613,468	1.76	△ 48,174,615	93.49
一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-
企 業 債	434,665,961	1.10	390,180,769	0.99	△ 44,485,192	89.77
未 払 金	301,050,212	0.76	297,386,683	0.76	△ 3,663,529	98.78
引 当 金	4,056,000	0.01	4,030,000	0.01	△ 26,000	99.36
そ の 他 債 流 動 負 債	15,910	0.00	16,016	0.00	106	100.67
繰 延 収 益	31,354,167,243	79.09	30,640,989,032	77.86	△ 713,178,211	97.73
長 期 前 受 金	35,365,392,442	89.21	35,665,020,214	90.63	299,627,772	100.85
収 益 化 累 計 額	△ 4,011,225,199	△ 10.12	△ 5,024,031,182	△ 12.77	△ 1,012,805,983	125.25
負 債 合 計	36,384,499,622	91.78	35,678,866,027	90.67	△ 705,633,595	98.06
資 本 金	2,665,876,146	6.72	2,896,879,146	7.36	231,003,000	108.67
自 己 資 本 金	2,665,876,146	6.72	2,896,879,146	7.36	231,003,000	108.67
剰 余 金	593,183,132	1.50	773,366,705	1.97	180,183,573	130.38
資 本 剰 余 金	129,240,752	0.33	129,240,752	0.33	0	100.00
利 益 剰 余 金	463,942,380	1.17	644,125,953	1.64	180,183,573	138.84
資 本 合 計	3,259,059,278	8.22	3,670,245,851	9.33	411,186,573	112.62
負 債 資 本 合 計	39,643,558,900	100.00	39,349,111,878	100.00	△ 294,447,022	99.26

6. 経営分析表

項 目		単位	令和4年度	令和5年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	97.67	96.96	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	10.82	11.05	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	87.31	87.20	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	99.53	98.69	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	111.86	111.20	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	124.85	173.00	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	124.85	173.00	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	92.56	159.96	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.02	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (自己資本)}}$ 自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益
	10 流動資産回転率	回	0.94	0.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	2.24	1.90	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均 (現金預金)}}$
各 損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.45	0.46	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平均 (総 資 本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	109.74	109.82	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	32.49	29.12	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	1.68	1.50	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。

審 查 資 料

岩 沼 市 特 定 公 共 下 水 道 事 業 会 計

目 次

1. 業 務 実 績 表		46
2. 損 益 計 算 書 比 較 表		47
3. 費 用 節 別 比 較 表		49
4. 比 較 貸 借 対 照 表		51
5. 経 営 分 析 表		53

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	58,129,012	61,592,542	3,463,530	105.96
排 水 使 用 (者)	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	159,258	168,286	9,028	105.67
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	183,859,457	181,266,232	△ 2,593,225	98.59
総 費 用 (G)	円	155,306,118	154,833,726	△ 472,392	99.70
収 益 (F)－(G)	円	28,553,339	26,432,506	△ 2,120,833	92.57
利 益 剰 余 金	円	891,644,382	918,076,888	26,432,506	102.96
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	100.00
〃 (C)/(A)	%	84.98	90.05	5.07	105.97
〃 (E)/(D)	%	79.63	84.14	4.51	105.66

2. 損益計算書比較表

〔 借 方 〕

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営 業 費 用	152,094,101	97.93	150,370,407	97.12	△ 1,723,694	98.87
(1) 排 水 管 理 費	71,129,394	45.79	70,334,032	45.42	△ 795,362	98.88
(2) 総 係 費	10,990,969	7.08	10,583,738	6.84	△ 407,231	96.29
(3) 減 価 償 却 費	69,973,738	45.06	69,452,637	44.86	△ 521,101	99.26
(4) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—
2. 営業外費用	3,212,017	2.07	4,463,319	2.88	1,251,302	138.96
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,083,381	1.99	4,326,047	2.79	1,242,666	140.30
(2) 雑 支 出	128,636	0.08	137,272	0.09	8,636	106.71
3. 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
(1) 過年度損益修 正 損	—	—	—	—	—	—
小 計	155,306,118	100.00	154,833,726	100.00	△ 472,392	99.70
当年度純利益	28,553,339	—	26,432,506	—	△ 2,120,833	92.57
合 計	183,859,457	—	181,266,232	—	△ 2,593,225	98.59

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	79.99	147,060,000	81.13	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	79.99	147,060,000	81.13	0	100.00
2. 営業外収益	36,799,457	20.01	34,206,232	18.87	△ 2,593,225	92.95
(1) 受取利息	26,253	0.01	25,637	0.01	△ 616	97.65
(2) その他雑収益	5,292	0.00	7,345	0.00	2,053	138.79
(3) 補助金	1,415,000	0.77	1,510,000	0.84	95,000	106.71
(4) 長期前受金戻入	35,352,912	19.23	32,663,250	18.02	△ 2,689,662	92.39
小 計	183,859,457	100.00	181,266,232	100.00	△ 2,593,225	98.59
合 計	183,859,457	-	181,266,232	-	△ 2,593,225	98.59

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人 件 費	8,664,197	5.59	8,339,152	5.39	△ 325,045	96.25
直接人件費	5,984,367	3.86	5,955,966	3.85	△ 28,401	99.53
給 料	4,127,100	2.66	4,180,800	2.70	53,700	101.30
手 当	1,857,267	1.20	1,775,166	1.15	△ 82,101	95.58
間接人件費	2,679,830	1.73	2,383,186	1.54	△ 296,644	88.93
賃 金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	1,980,830	1.28	1,969,186	1.27	△ 11,644	99.41
賞与引当金 繰入額	580,000	0.37	355,000	0.23	△ 225,000	61.21
法定福利費 引当金繰入額	119,000	0.08	59,000	0.04	△ 60,000	49.58
物 件 費	73,456,166	47.28	72,578,618	46.87	△ 877,548	98.81
旅 費	-	-	-	-	-	-
庁舎使用料	340,910	0.22	354,546	0.23	13,636	104.00
消耗品費	-	-	-	-	-	-
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
備消品費	765,373	0.49	239,665	0.16	△ 525,708	31.31
印刷製本費	84,980	0.05	-	-	△ 84,980	皆減
食 糧 費	-	-	-	-	-	-
材 料 費	225,000	0.14	-	-	△ 225,000	皆減
通信運搬費	47,431	0.03	43,317	0.03	△ 4,114	91.33
委 託 料	36,920,826	23.77	40,587,218	26.21	3,666,392	109.93
修繕費	2,044,094	1.32	1,290,987	0.83	△ 753,107	63.16
光熱水費	50,655	0.03	48,375	0.03	△ 2,280	95.50
動力費	31,872,303	20.52	28,050,839	18.12	△ 3,821,464	88.01
燃料費	75,571	0.05	250,915	0.16	175,344	332.03

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃 借 料	871,200	0.56	1,060,250	0.69	189,050	121.70
福利厚生費	-	-	-	-	-	-
負 担 金	1,200	0.00	1,200	0.00	0	100.00
保 険 料	80,793	0.05	79,781	0.05	△ 1,012	98.75
被 服 費	10,946	0.01	-	-	△ 10,946	皆減
雑 費	9,000	0.01	-	-	△ 9,000	皆減
報 償 費	-	-	-	-	-	-
使 用 料	32,284	0.02	30,238	0.02	△ 2,046	93.66
手 数 料	17,000	0.01	22,044	0.01	5,044	129.67
公 課 費	6,600	0.00	20,000	0.01	13,400	303.03
図 書 及 び 購 読 料	-	-	499,243	0.32	499,243	皆増
その他の経費	73,185,755	47.13	73,915,956	47.74	730,201	101.00
有形固定資産 減価償却費	69,973,738	45.06	69,452,637	44.86	△ 521,101	99.26
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	3,083,381	1.99	4,326,047	2.79	1,242,666	140.30
その他雑支出	128,636	0.08	137,272	0.09	8,636	106.71
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	155,306,118	100.00	154,833,726	100.00	△ 472,392	99.70

4. 比較貸借対照表

〔借 方〕

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	2,435,174,747	71.54	2,602,478,110	72.34	167,303,363	106.87
有形固定資産	2,435,168,747	71.54	2,602,472,110	72.34	167,303,363	106.87
土 地	8,636,257	0.25	8,636,257	0.24	0	100.00
建 物	97,179,443	2.86	93,971,331	2.61	△ 3,208,112	96.70
構 築 物	2,105,027,048	61.84	2,291,648,764	63.70	186,621,716	108.87
機械及び装置	221,967,012	6.52	206,365,703	5.74	△ 15,601,309	92.97
車両運搬具	1,682,700	0.05	1,220,100	0.03	△ 462,600	72.51
工 具 器 具 及 び 備 品	676,287	0.02	629,955	0.02	△ 46,332	93.15
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流 動 資 産	968,658,237	28.46	995,041,450	27.66	26,383,213	102.72
現 金 預 金	948,822,585	27.88	965,229,448	26.83	16,406,863	101.73
未 収 金	19,835,652	0.58	29,812,002	0.83	9,976,350	150.30
資 産 合 計	3,403,832,984	100.00	3,597,519,560	100.00	193,686,576	105.69

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 負 債	659,887,406	19.39	759,074,446	21.10	99,187,040	115.03
企 業 債	659,887,406	19.39	759,074,446	21.10	99,187,040	115.03
流 動 負 債	54,634,661	1.60	34,623,850	0.96	△ 20,010,811	63.37
企 業 債	24,231,356	0.71	27,812,960	0.77	3,581,604	114.78
未 払 金	29,598,305	0.87	6,273,890	0.18	△ 23,324,415	21.20
引 当 金	705,000	0.02	437,000	0.01	△ 268,000	61.99
預 り 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
繰 延 収 益	984,425,236	28.92	1,062,671,077	29.54	78,245,841	107.95
長 期 前 受 金	1,627,496,207	47.81	1,738,405,298	48.32	110,909,091	106.81
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 643,070,971	△ 18.89	△ 675,734,221	△ 18.78	△ 32,663,250	105.08
負 債 合 計	1,698,947,303	49.91	1,856,369,373	51.60	157,422,070	109.27
資 本 金	809,512,984	23.78	819,344,984	22.78	9,832,000	101.21
自 己 資 本 金	809,512,984	23.78	819,344,984	22.78	9,832,000	101.21
剰 余 金	895,372,697	26.31	921,805,203	25.62	26,432,506	102.95
資 本 剰 余 金	3,728,315	0.11	3,728,315	0.10	0	100.00
利 益 剰 余 金	891,644,382	26.20	918,076,888	25.52	26,432,506	102.96
資 本 合 計	1,704,885,681	50.09	1,741,150,187	48.40	36,264,506	102.13
負 債 資 本 合 計	3,403,832,984	100.00	3,597,519,560	100.00	193,686,576	105.69

5. 経営分析表

項 目		単位	令和4年度	令和5年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	71.54	72.34	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	19.39	21.10	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	79.01	77.94	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	72.71	73.04	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	90.55	92.82	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	1,772.97	2,873.86	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	1,772.97	2,873.86	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	1,736.67	2,787.76	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.06	0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (自己資本)}}$ 自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益
	10 流動資産回転率	回	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 (流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	0.37	0.36	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均 (現金預金)}}$
各 損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.86	0.76	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平均 (総 資 本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	118.39	117.07	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	21.53	25.27	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.45	0.55	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。